

学校給食センター建替えて安全面における考えは

委員 学校給食センターの建替えに当たり、子どもたちの安全を守っていくための市の考え方について聞きたい。また、食育についても新たな施策はあるか。給食担当主幹 給食の提供に当たっては、衛生管理の向上

が最も重要と考える。また、新たな学校給食センターにアレルギー専用調理室の設置等を行うことで、更なる安全性の向上も図れると考えている。食育に関しては、同センターに見学通路を設置するなど児童・生徒が給食についての理解を深めていける施設にしていきたい。また、引き続き地元農産物の活用推進を図っていききたいと考えている。

府中崖線における緑化の推進状況は

委員 都は、緑地の保全の総合的な方針に基づいて府中崖線や立川崖線の保全を進めてきたが、府中崖線の緑化の推進状況を聞きたい。



▲府中崖線西府町緑地周辺

委員 都は、緑地の保全の総合的な方針に基づいて府中崖線や立川崖線の保全を進めてきたが、府中崖線の緑化の推進状況を聞きたい。府中崖線西側の約1400㎡の土地を緑地に加えている。今後は、市インフラマネジメント計画を進める中で、市民の方々と協力して緑地等の管理をしていきたい。

システム最適化の最適化とは

委員 システム最適化支援費に関して、何を持って最適化とするのか聞きたい。情報システム課長補佐 本市では、現在ホストコンピュータを用いて複雑なプログラムにより各業務システムの運用を行っている。このような、

複雑で独自の強いシステムから、一般的で他自治体でも広く使用されているパッケージシステムの導入やデータセンターなどの外部委託の活用等、これらを積極的に取り入れることで業務の標準化及び費用の低廉化を図ることが最適化と考えている。 ※パッケージシステム：共通する業務などについて汎用的に使えるように開発されたシステム

がん検診の対象年齢を変更する理由は

委員 平成26年度のがん検診対象年齢について、肺がん検診はこれまで70歳未満としていた上限を撤廃し、胃がん検診は30歳以上に40歳以上に引き上げるとのことだが、その理由を聞きたい。

健康づくり担当主幹 肺がん検診については、肺がんががんの部位別死亡率の第1位であることから変更するものである。また、胃がん検診については、国の指針で対象者を40歳以上と定めていることや21年度以降の本市の検診による30歳代受診者のがんの発見がなかったこと、X線照射のリスクなどを考え、変更するものである。

市立小・中学校における少人数指導の実施状況は

委員 市立小・中学校において、市独自で行っている少人数指導の実施状況について聞きたい。また、現在も習熟度別指導を行っているか。指導室長補佐 市独自の施策として以前から行っている算数、数学の少人数指導やティームティーチングなど、各小・中学校が独自性を持って指導を行っている状況である。指導室長 習熟度別で学習集団を編成しているが、児童・生徒のつまづきに寄り添った指導が狙いであるため、一律に習熟度別で行うものではなく、児童・生徒に意向を確認し、時には保護者の了解も得つつ慎重に行っている。

総括

市民協働への企業参画

委員 市民協働に関する基本方針において、企業の地域貢献や公的サービス提供への参画を市ではどのように位置付けていく考えか聞きたい。

市民協働推進本部長 今後、策定をする同基本方針においては、企業を、協働を進める上での重要な主体の1つである事業者と位置付け、地域課題の迅速かつ的確な解決に向けて、技術やノウハウ、人材や施設等、その特性を最大限に発揮していただきたいと考えており、市との協働をはじめ、様々な主体との協働においてもご理解とご協力をいただけるよう努めていきたいと考えている。

公共施設マネジメント

委員 公共施設の最適化を進めていく過程では、総論賛成、各論反対の声が出てくると思うが、公共施設マネジメントの必要性を市ではどのように考えているか。行政管理局長 市民アンケートの結果などから多くの方が同マネジメントの取組の必要性を感じている状況であると認識している。その中で、市では単に施設の廃止や機能を停止するというのではなく、提供する機能を維持しつつも最小のコストで最大の効果が発揮できるように新しい行政サービスの提供方法について市民と共に知恵を出し合い、取り組んでいきたいと考えている。

市庁舎建設

委員 市庁舎建設は、約150億円を要する大型事業であるため、規模を縮小して西庁舎だけを急いで建て替えるべきだと提案してきたが、財源の見直しはあるのか。財政担当主幹 庁舎建設事業は、これまで実施に向けて検討を重ね

てきたものであり、計画的な基金の積立てや起債の活用により、大部分の財源は確保できているものと考えている。

男女共同参画の推進

委員 男女共同参画の推進について、平成25年度に行われた第三者評価では、女性への暴力を防ぐ意識啓発の講座参加者が少ないなどの指摘があったと聞く。一方で、26年度の女性人権啓発に関する事業予算額はこれまでと同額になっているが、市は予算額が十分であると考えているか。

市民協働推進本部長 男女共同参画を推進していく上で、暴力をなくす運動やDV被害者支援に向けた取組を強化する必要があることは十分認識している。そのため、限られた予算の中で市民などと協働し、施策の展開を図っていききたいと考えている。

市制施行60周年記念事業

委員 市制施行60周年記念事業に行政改革推進プランの取組である市民力の活用をどのように反映させていく考えか。政策総務部長 記念事業は、ティーマを市民との協働としており、市民や関係団体の方に協力をいただきながら記念式典や市民パレードを実施するほか、市民の方々に提案していただいたウォーキング大会や東京競馬場での記念花火大会などを行う予定である。

また、市民団体などが60周年を自主的に盛り上げていただく事業も募集しており、市民が明るい未来へのビジョンを持つことのできる記念事業にしたいと考えている。

平成26年度各会計別予算額

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率(%)	
一般会計	884億1000万円	927億1000万円	△4.6	
特別会計	国民健康保険	240億9177万円	236億6200万円	1.8
	後期高齢者医療	45億2475万3千円	42億1519万9千円	7.3
	介護保険	141億4538万9千円	135億1521万7千円	4.7
	競走事業	1267億923万2千円	1173億2763万円	8.0
	公共用地	49億6387万2千円	28億2119万4千円	75.9
	下水道事業	40億3205万1千円	37億5325万3千円	7.4
	火災共済事業	933万1千円	951万2千円	△1.9
	計	1784億7639万8千円	1653億400万5千円	8.0
	合計	2668億8639万8千円	2580億1400万5千円	3.4

平成26年度一般会計予算額(科目)別内訳

